

2020年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2020年6月11日

目次

* 会社概要	1
* 2020年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)	8
* 2021年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13

会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額13,456百万円(2020年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：417人(グループ：442人) (2020年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州
<工 場>蕨、川里
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)

◎売上高は16,535百万円（前連結会計年度比0.9%減）

○送受信用製品製造事業

- ・放送関連機器は、家庭用機器の販売が底堅く推移し、事業者向け機器に関しても好調であったことや、期初の事業譲受が寄与したこと等から、前連結会計年度比増
- ・通信用アンテナは、官需向けデジタル無線用アンテナの需要が継続した一方で、通信事業者向け機器販売の反動減の影響等により、前連結会計年度比減

○工事事業

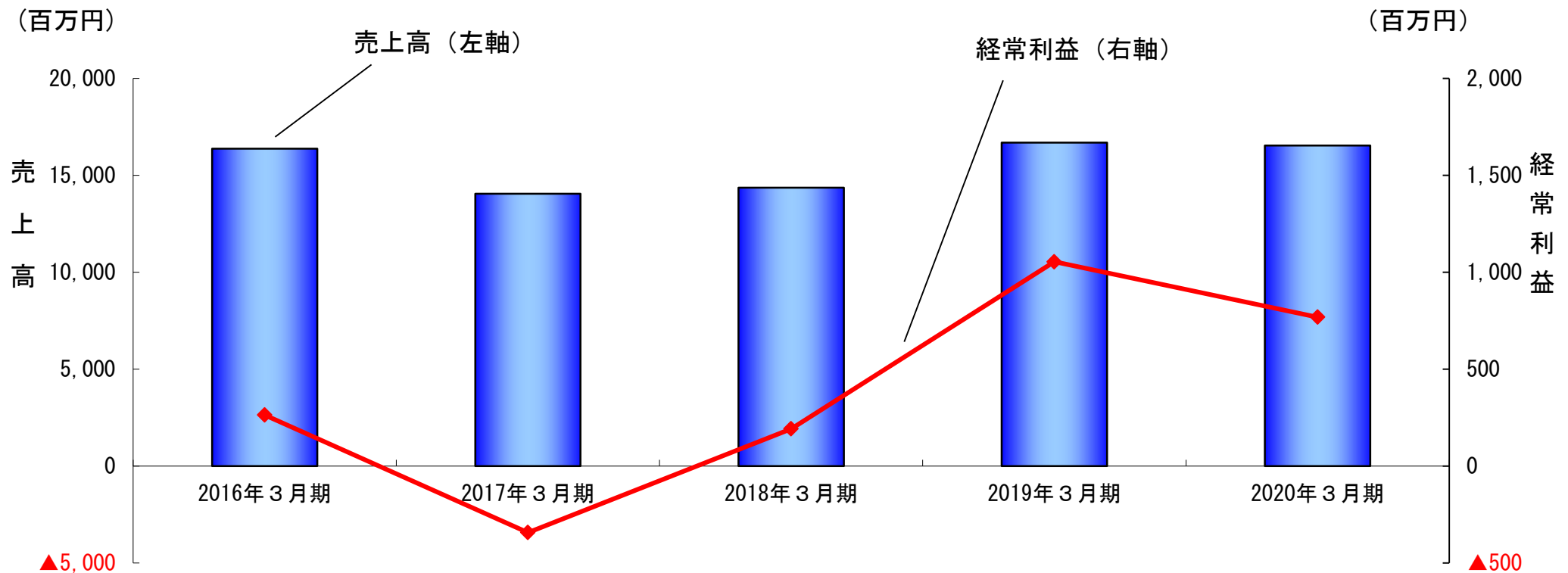
- ・前連結会計年度に好調であったアンテナ対策工事や主力である共聴工事が伸び悩んだこと等から前連結会計年度比減

◎当期純利益は497百万円（前連結会計年度比54.3%減）

連結業績概要

(単位：百万円)

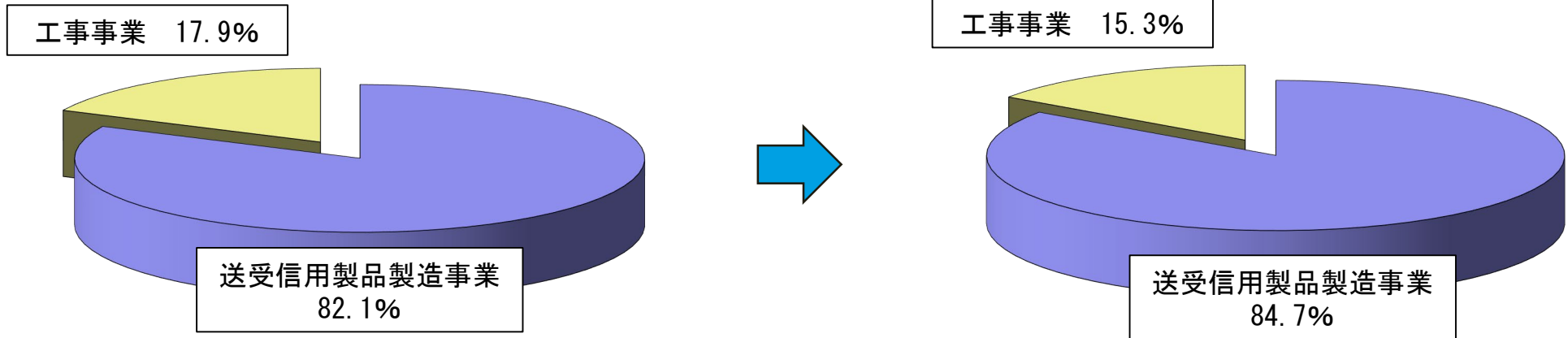
	2019年3月期		2020年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,692	-	16,535	-	▲157	▲0.9%
営業利益	1,135	6.8%	784	4.7%	▲350	▲30.9%
経常利益	1,054	6.3%	768	4.6%	▲286	▲27.2%
当期純利益	1,090	6.5%	497	3.0%	▲592	▲54.3%



売上高構成比（連結）

2019年3月期

2020年3月期



（単位：百万円）

	2019年3月期		2020年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	13,702	82.1%	14,012	84.7%	309	2.3%
工事事業	2,989	17.9%	2,522	15.3%	▲466	▲15.6%
合計	16,692	-	16,535	-	▲157	▲0.9%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2019年3月期・期末		2020年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	18,898	78.7%	18,691	79.7%	▲206
	現金及び預金	11,003		10,860		▲143
	受取手形・売掛金	4,833		4,884		51
	たな卸資産	2,537		2,284		▲252
	その他流動資産	524		662		138
	固定資産	5,109	21.3%	4,774	20.3%	▲335
	有形固定資産	3,058		2,985		▲72
	無形固定資産	72		129		57
投資その他の資産	1,979		1,659		▲319	
資産合計		24,008	100.0%	23,466	100.0%	▲541
負債の部	流動負債	3,708	15.4%	3,002	12.8%	▲705
	支払手形・買掛金	1,991		1,480		▲510
	賞与引当金	223		241		17
	工事未払金	185		254		69
	未払法人税等	241		76		▲165
	その他流動負債	1,067		950		▲116
	固定負債	906	3.8%	1,050	4.5%	143
	退職給付に係る負債	811		834		23
その他固定負債	95		216		120	
負債合計		4,615	19.2%	4,053	17.3%	▲561
純資産の部	株主資本	19,152	79.8%	19,419	82.8%	267
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,378		-
	利益剰余金	10,639		10,907		267
	自己株式	▲2,479		▲2,539		▲59
	その他の包括利益累計額	240	1.0%	▲7	▲0.0%	▲247
	その他有価証券評価差額	165		▲12		▲178
	為替換算調整勘定	35		9		▲26
退職給付に係る調整累計額	38		▲3		▲42	
純資産合計		19,392	80.8%	19,412	82.7%	19
負債・純資産合計		24,008	100.0%	23,466	100.0%	▲541

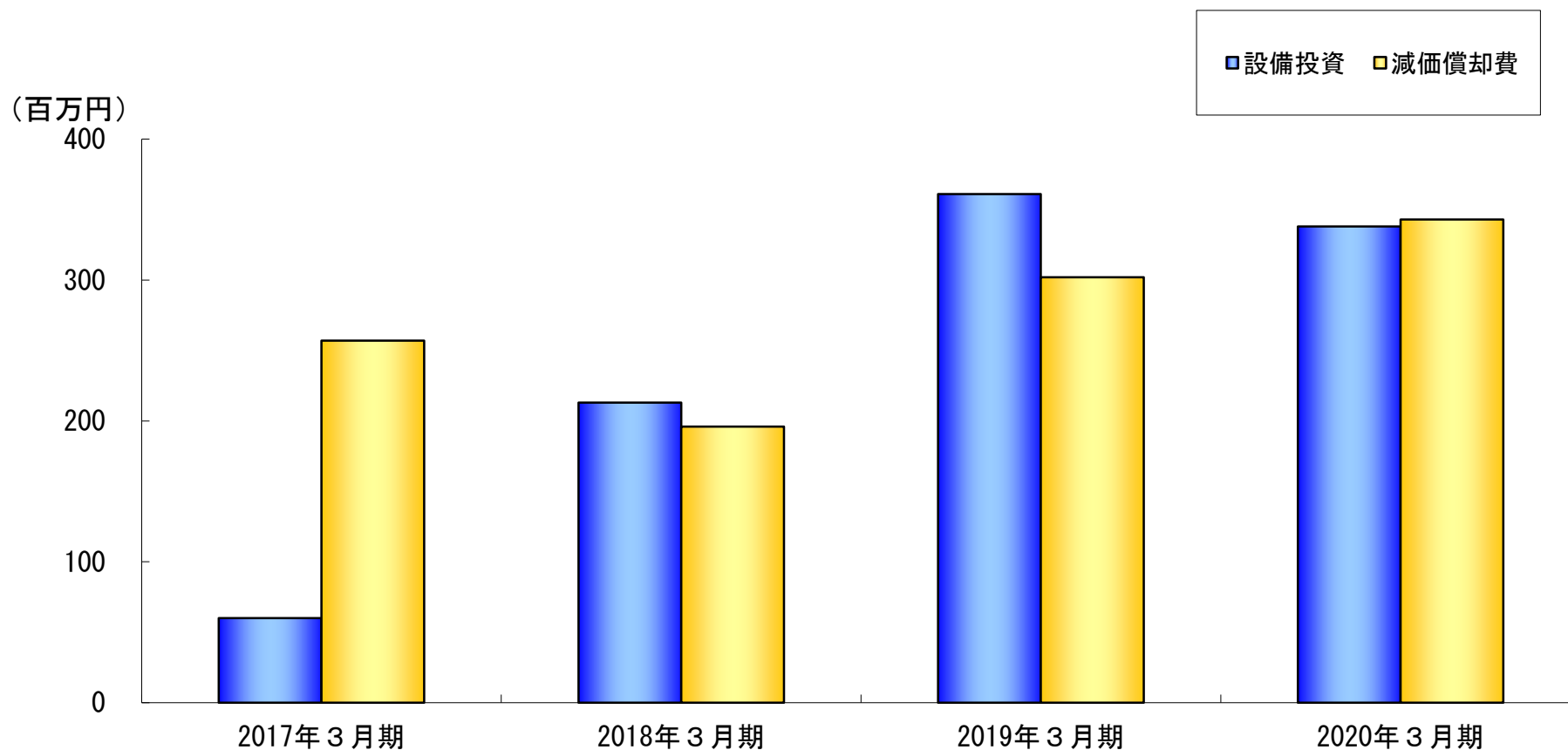
キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	838	▲338
税金等調整前当期純利益	1,091	681	
減価償却費	302	343	
負ののれん発生益	-	▲13	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	1	17	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲19	▲37	
株式給付引当金の増減額（▲は減少）	-	106	
有価証券評価損益（▲は益）	27	4	
投資有価証券売却損益（▲は益）	▲63	-	
投資有価証券評価損益（▲は益）	3	99	
貸倒引当金の増減額（▲は減少）	0	▲0	
受取利息及び受取配当金	▲27	▲24	
為替差損益（▲は益）	▲3	▲4	
固定資産売却損益（▲は益）	▲1	-	
固定資産処分損益（▲は益）	24	0	
売上債権の増減額（▲は増加）	▲20	▲59	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲609	484	
仕入債務の増減額（▲は減少）	137	▲429	
利息及び配当金の受取額	27	24	
法人税等の支払額	▲41	▲259	
法人税等の還付額	2	-	
その他	343	▲95	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲172	▲716	▲544
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	100	▲200	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲348	▲214	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	89	▲1	
事業譲受に伴う支出	-	▲287	
その他	▲13	▲12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,516	▲245	1,271
自己株式の取得による支出	▲1,233	▲0	
配当金の支払額	▲262	▲229	
その他	▲21	▲15	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲6	▲20	▲14
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲518	▲143	374
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	11,003	▲518
現金及び現金同等物の期末残高	11,003	10,860	▲143



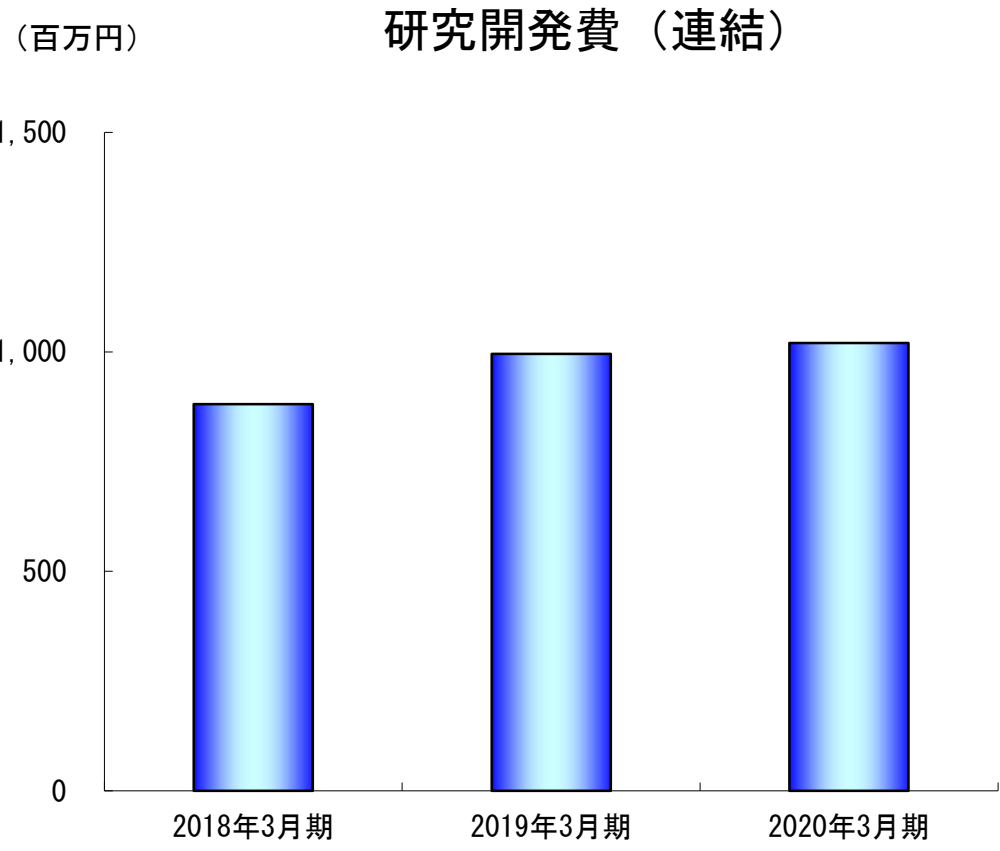
設備投資、減価償却費(連結)



(単位:百万円)

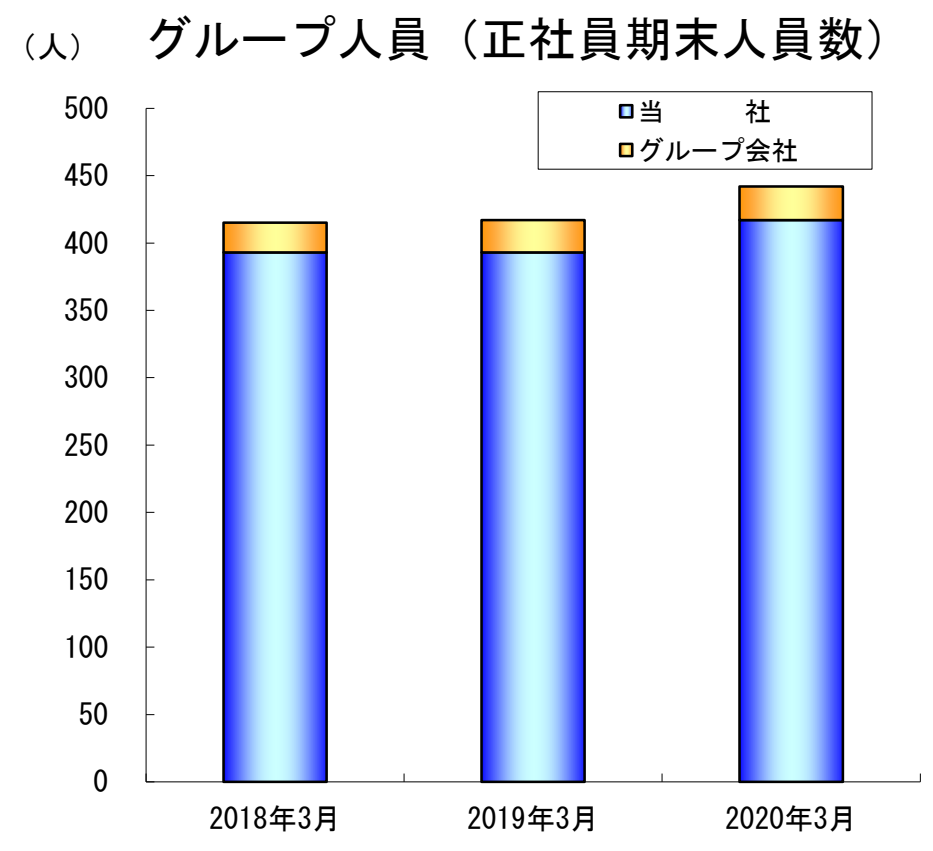
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
設備投資	60	213	361	338
減価償却費	257	196	302	343

研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）



(単位: 百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
研究開発費	881	995	1,020



(単位: 人)

	2018年3月	2019年3月	2020年3月
当社	393	393	417
グループ会社	22	24	25
合計	415	417	442

◎売上高は16,600百万円を予想

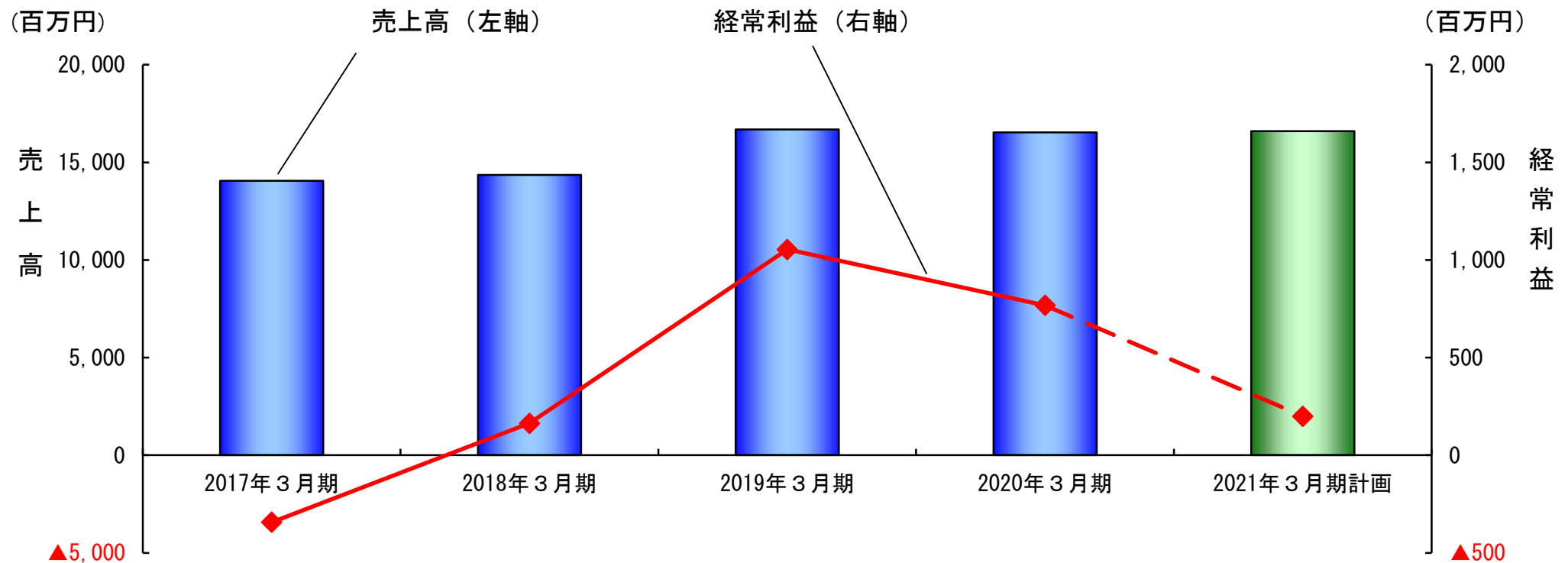
- ・ テレビの出荷台数は回復基調にあるが、新設住宅着工戸数は弱含んでいる
- ・ 総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、IOT関連製品としての通信モジュール用アンテナには、今後も期待できるものとみている
- ・ 工事事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心となると予想

◎当期純利益は140百万円を予想

連結業績予想

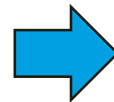
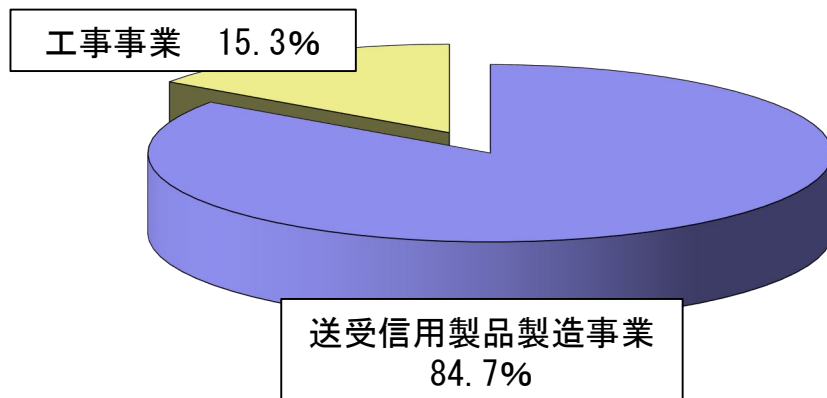
(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,535	-	16,600	-	64	0.4%
営業利益	784	4.7%	240	1.4%	▲544	▲69.4%
経常利益	768	4.6%	200	1.2%	▲568	▲74.0%
当期純利益	497	3.0%	140	0.8%	▲357	▲71.9%

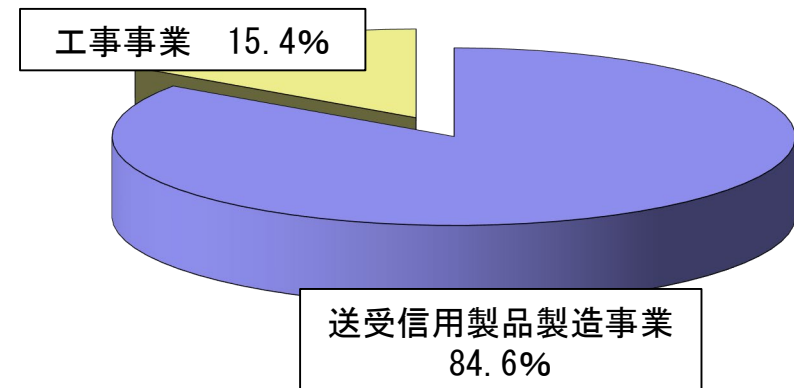


売上高構成比（連結計画）

2020年3月期



2021年3月期計画



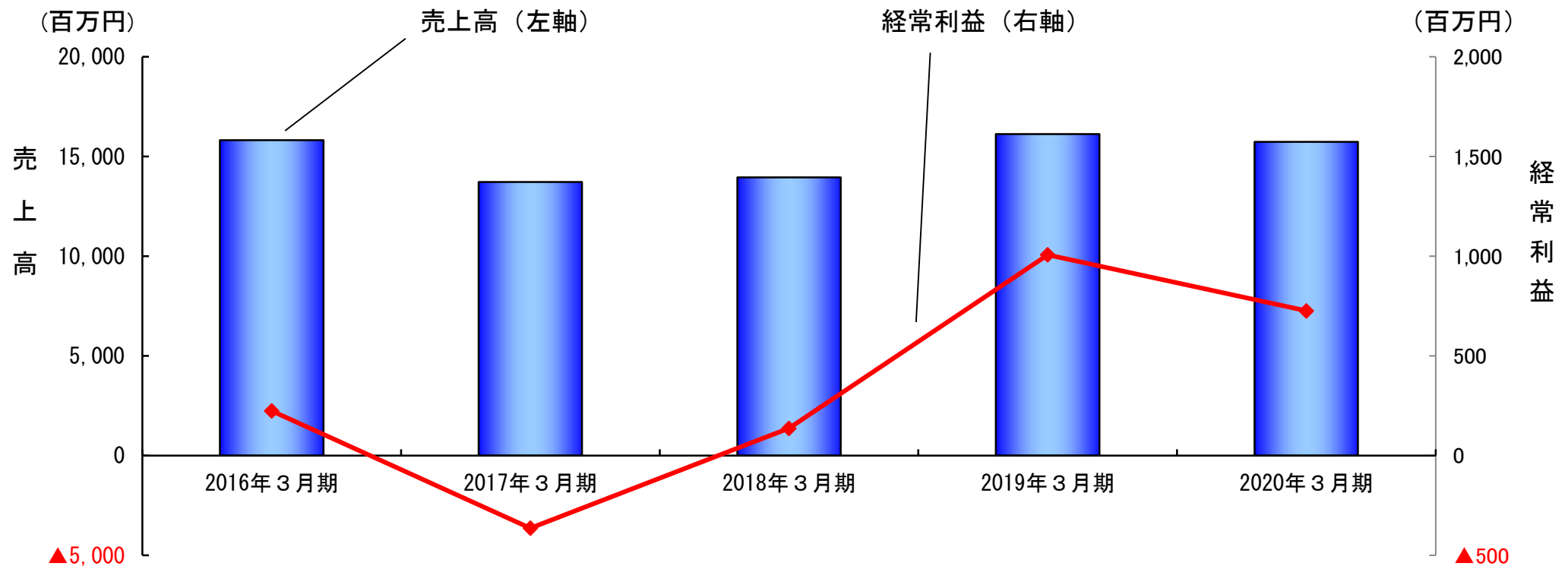
（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	14,012	84.7%	14,050	84.6%	37	0.3%
工事事業	2,522	15.3%	2,550	15.4%	27	1.1%
合計	16,535	-	16,600	-	64	0.4%

個別業績概要

(単位：百万円)

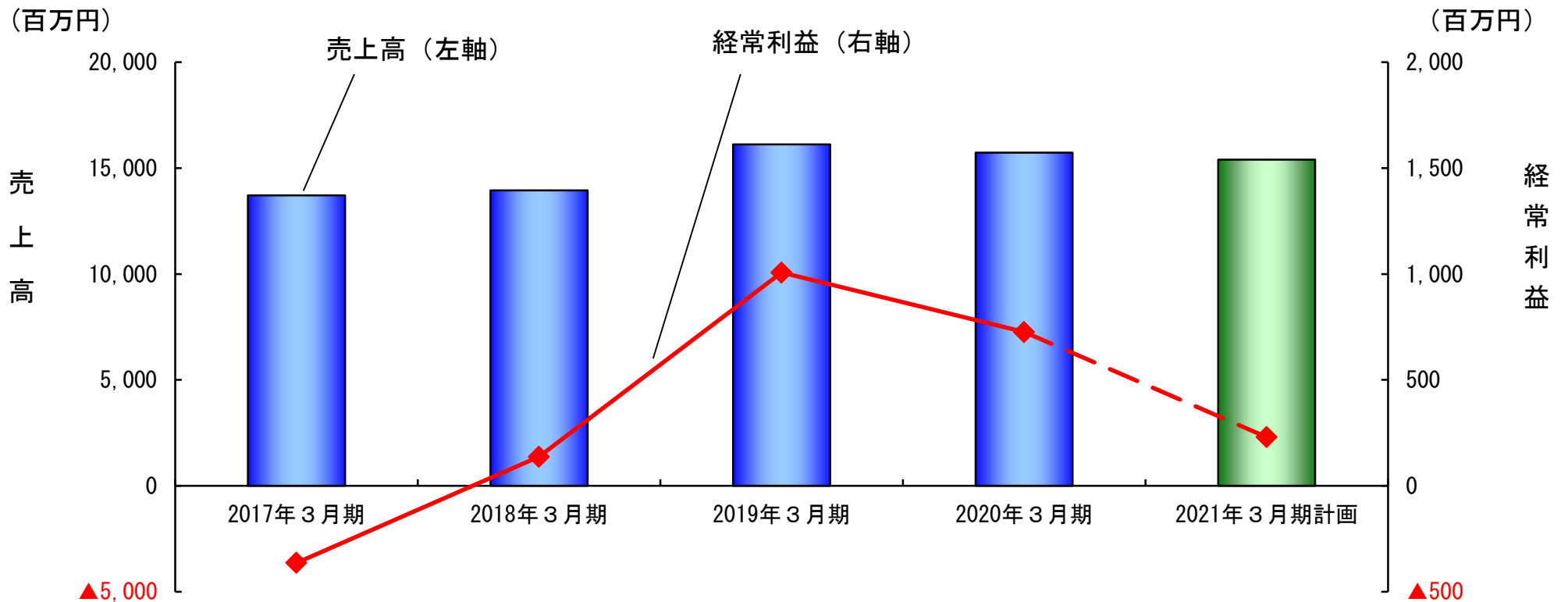
	2019年3月期		2020年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,121	-	15,730	-	▲390	▲2.4%
営業利益	1,068	6.6%	704	4.5%	▲363	▲34.0%
経常利益	1,007	6.2%	726	4.6%	▲281	▲27.9%
当期純利益	1,032	6.4%	464	3.0%	▲568	▲55.0%



個別業績予想

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,730	-	15,400	-	▲330	▲2.1%
営業利益	704	4.5%	270	1.8%	▲434	▲61.7%
経常利益	726	4.6%	230	1.5%	▲496	▲68.3%
当期純利益	464	3.0%	160	1.0%	▲304	▲65.5%



本資料は、2020年6月11日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

